

中国に「行動力」を誇示



川上高司・拓殖大教授

トランプ米大統領は米中首脳会談の真っ最中にシリアへのミサイル攻撃に踏み切った。背景にはいくつかの要因があるが、タイミングを見ると、第1は中国へのメッセージだったと思う。

「トランプ政権は口だけではない。本当にやる」ということを習近平国家主席に伝えた。北朝鮮への先制攻撃も辞さない、ということだ。大統領として「行動力」「決断力」を誇示する狙いがあった。

また、トランプ氏最側近の Bannon 首席戦略官兼上級顧問が、国家安全保障会議（NSC）の常任メンバーから外れ、軍出身のマクマスター大統領補佐官が NSC で主導権を握ったことも大きかった。マティス国防長官と同補佐官は軍人出身者同士で気脈を通じ、シリアの化学兵器保有についても情報を共有していたはずで、軍主導の攻撃につながったのだろう。

米ロ関係については、見極めが難しい。攻撃が、トランプ氏によるロシアとの決別宣言であり、米ロ関係を進展させる方針の大転換なのか。あるいは、限定攻撃でこの程度なら、ロシアは許容するとみたのか。ロシアが攻撃を事前に承諾していたかどうかは鍵だ。

いずれにしてもトランプ氏は、ロシアによる米大統領選干渉疑惑で国内的には追い詰められていた。強硬に出ないと、足元を見られるという懸念があったと思う。

今回のミサイル攻撃と北朝鮮問題は連動している。米軍当局は、北朝鮮への軍事攻撃の可能性を真剣に考え、攻撃は今しかないと判断している。

理由の一つには、北朝鮮のミサイル開発が進んでおり、放置すると米本土が危機にさらされ

かわかみ・たかし 1955年 熊本県生まれ。防衛研究所主任研究員などを経て現職。専門は米国政治・外交。

ること。もう一つは、金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長の異母兄、金正男（キム・ジョンナム）氏殺害事件で神経剤 VX を使ったとみられ、こうした化学兵器は除去しなければならない。だからこの米中首脳会談で、攻撃した後の朝鮮半島について中国側と交渉し、取引する必要があるのだ。

これに対し中国は北朝鮮への軍事攻撃は容認せず、「引き延ばし戦略」で事態の推移を見守る構えだ。トランプ氏は「中国がやらなければ米国が北朝鮮問題を解決する」姿勢だ。今回の攻撃はそれが本心であることを中国に見せつけた。（談）